

仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

まちづくり政策局

1. 概要

本市では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26（2014）年 12 月 27 日閣議決定）などを踏まえ、平成 28（2016）年 3 月に「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標を掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは、令和 2（2020）年頃には本市の人口がピークを迎え、人口減少局面に移行するとの見通しを示し、また、総合戦略においては、「起業・創業」「交流人口の拡大」「若者の定住・移住」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望実現」「安心して快適に暮らせるまちづくり」の 5 つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めている。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標や KPI（重要業績評価指標）を設定しており、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証するとともに仙台市経営戦略会議に報告し、公表することとしている。

2. 総合戦略の計画期間：平成 27（2015）年度から令和 2（2020）年度まで

3. 平成 30（2018）年度末時点での進捗状況

※平成 31（2019）年 3 月に総合戦略を改訂し、数値目標の再設定及び令和 2（2020）年度までの延長を行ったが、今回の進捗状況は平成 30（2018）年度時点のもののため、旧総合戦略の数値目標に対する進捗状況とする。

(1) 5 つの基本目標と対応する数値目標の状況

基本目標	数値目標			平成29年度末 時点の状況	平成30年度末 時点の状況
	指標	基準値	目標値		
① 地域経済の中心である中小企業を活性化し、起業・創業を促します。	累計新規雇用者数	—	100,000人 H25(2013)年からH29(2017)年まで	累計53,329人 (H25(2013)～ H28(2016)年6月)	累計53,329人 (H25(2013)～ H28(2016)年6月)
	新規開業率順位	平成26(2014)年 指定都市中第2位	平成29(2017)年までに 指定都市中第1位	平成28(2016)年 指定都市中第2位	平成28(2016)年 指定都市中第2位
	認定農業者数	平成27(2015)年度 268経営体(見込み)	平成31(2019)年度までに 282経営体	258経営体	250経営体
② 仙台の魅力創造・発信し、国内・世界との交流人口を拡大します。	観光客入込数	平成27(2015)年 2,100万人(見込み)	平成29(2017)年までに 2,300万人	平成29(2017)年 2,200万人	平成30(2018)年 2,182万人
③ 仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人々が移り住む、新たな人の流れをつくらします。	20代後半の転出超過率	平成26(2014)年 1.8‰	平成31年(2019)年に ゼロ	-0.1‰	-1.3‰
	学生の地元就職率	平成26(2014)年度 約4割	平成31年(2019)年度 までに1割向上	45.4%	52.4%
④ 子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現に取り組みます。	待機児童解消を目指した 保育施設等の利用定員	平成27(2015)年度当初 17,321人	平成33(2021)年度当初 に22,492人	19,971人 平成30(2018)年度 当初	20,456人 平成31(2019)年度 当初
	安心して子育てができる 社会づくりを評価する市民 の割合	平成26(2014)～ 27(2015)年度平均 27.6%	平成31(2019)年度に 28%	46.0%	46.7%
⑤ 地域特性に合わせ、若者から高齢者まで安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。	仙台市が住みやすいと思う 市民の割合	平成27(2015)年度 89.3%	平成31(2019)年度に 90%	90.7%	92.3%
	仙台市に住み続けたいと 考える市民の割合	平成27(2015)年度 87.3%	平成31(2019)年度に 90%	88.9%	88.7%

(2) 国の交付金を活用した事業の達成状況

本市の総合戦略における事業のうち、地方創生に関する国の交付金（地方創生推進交付金）を活用して実施した事業及び平成30（2018）年度末時点の達成状況は次の表のとおりである。

No.	事業名	事業目的	本事業における重要業績評価指標(KPI)		
			指標	目標値	H30年度実績値
1	東北ソーシャル・イノベーション・ネットワークハブ構築事業	地域課題の解決を目指す社会起業家の人材育成支援を行い、地方創生に資する社会起業人材を輩出する。	① 本事業のハウスレクチャー、ワークショップ及びミニMBAに参加した延べ人数	720人	752人
			② 本事業によるハブ拠点が発出した社会起業家数	H28～30年累計11人	12人 (H28～30年累計24人)
2	東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	東北の復興とさらなる未来への前進を目的とし、東北6市等が連携して「東北絆まつり」を実施し、祭りコンテンツを活用した首都圏等を対象とした観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。	① 東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数	500,000人増	2,409,358人増
			② 東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数	91,000人増	198,000人増
3	東北の魅力発信拠点の整備等による東北活性化プロジェクト	東北全体の交流人口の拡大を目指し、東北各都市と連携し、共同プロモーションなどを行う。また、地元大学と連携して、まちづくりワークショップなどを開催し、地元定着や活力還流のための取り組みを進める。	① 東北の魅力発信拠点等を活用した東北の自治体数	12自治体	44自治体
			② 東北の交流人口拡大に向けた協働プロモーションのリーチ数	10,000人	118,000人
			③ 東北まちづくりワークショップへの若者の参加数	30人	23人
4	仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業	首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。また、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。	① 外部人材派遣先の収益の増加額	0千円	0千円
			② 地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	0千円	0千円
			③ 地域ブランド創出事業セレクト商品数	30商品	0商品
			④ 地域ブランドへの参加事業所数	10事業所	60事業所
5	仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業	先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。 ・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム ・IT企業マッチング促進イベント ・地域産業連携促進プログラム ・Care Tech推進事業 ・首都圏IT関連展示会出展支援 先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。 ・ITコミュニティ活性化促進事業 ・首都圏IT人材誘致推進事業	① 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)	15件	15件
			② 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数	30人	63人
			③ 本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数	10件	10件

目標に満たない指標が一部あるものの、地方創生に対する一定の事業効果は認められ、引き続き、国の交付金を受けずに進める他の事業とともに、本市の総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けた取り組みを実施していく。